



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ

コード番号 5909 URL https://www.corona.co.jp/

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大桃 満

問合せ先責任者（役職名）執行役員経理部長兼情報システム部担当（氏名）五十嵐 義夫（TEL）0256-32-2111

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	40,130	7.8	38	—	203	750.8	142	764.8
2024年3月期中間期	37,219	△6.9	△181	—	23	△96.0	16	△96.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 218百万円(△38.2%) 2024年3月期中間期 353百万円(13.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	4.87	—
2024年3月期中間期	0.56	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	101,875	75,026	73.6
2024年3月期	103,294	75,184	72.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 75,026百万円 2024年3月期 75,184百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2025年3月期	—	14.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	3.6	1,300	△4.1	1,600	△9.5	1,200	△8.2	41.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	29,342,454株	2024年3月期	29,342,454株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	133,518株	2024年3月期	166,205株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	29,190,727株	2024年3月期中間期	29,200,722株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善した一方で、原材料・エネルギー価格の高止まり、物価上昇等による経済活動や国民生活への影響が続きました。

住宅関連機器業界においては、政府の住宅に関する支援制度の後押し等もあるなか、新設住宅着工戸数は前年並みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会に向けた「2026ビジョン」の実現を目指し、第9次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「ヒートポンプ/電化事業の拡大」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「業務合理化による高コスト体質からの脱却」の取り組みを進めました。「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、暮らしの楽しみや可能性を“外へ広げる”という意味を込めたブランド「OUTFIELD(アウトフィールド)」で小型のポータブル石油ストーブ等の新モデルを発売しました。「業務合理化による高コスト体質からの脱却」においては、生産性向上や業務効率化に向けて取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

#### <暖房機器>

暖房機器の売上高は、6,931百万円(前中間連結会計期間比11.7%減)となりました。

石油ファンヒーターや寒冷地向けの石油暖房機、トイレ等のより狭いスペースに設置可能な壁掛型遠赤外線暖房機の新モデルを投入するなど、需要期に向けた商品開発と提案活動に取り組みました。しかしながら、昨年の暖冬による流通在庫過多や残暑の影響により、暖房機器全体は前中間連結会計期間を下回りました。

#### <空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、12,111百万円(前中間連結会計期間比19.8%増)となりました。

ルームエアコンは清潔性やお手入れのしやすさを追求した商品を中心に提案活動を進めました。販売においては、寒冷地を中心に設置工事が不要なウインドタイプの需要が増加したほか、気温が平年より高めに推移したことも後押しとなり、ルームエアコン全体は前中間連結会計期間を上回りました。除湿機は需要期の天候不順も影響し、販売が伸び悩みましたが、空調・家電機器全体は前中間連結会計期間を上回りました。

#### <住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、17,903百万円(前中間連結会計期間比12.1%増)となりました。

政府の補助金制度を活用し、積極的に提案活動に取り組んだエコキュートの販売や家庭用給湯・暖房システム用のヒートポンプユニットが好調に推移しました。石油給湯機は消費者の買い控え等の影響による需要の伸び悩みもあり、前中間連結会計期間を下回りましたが、住宅設備機器全体は前中間連結会計期間を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は40,130百万円(前中間連結会計期間比7.8%増)となりました。利益面については、グループ全体の売上高の増加などにより、営業利益は38百万円(前中間連結会計期間の営業損失181百万円)、経常利益は203百万円(前中間連結会計期間比750.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は142百万円(前中間連結会計期間比764.8%増)となりました。

#### 『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ1,139百万円減少し、55,892百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が5,603百万円増加した一方、現金及び預金が2,475百万円、電子記録債権が2,911百万円、有価証券が1,699百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

売上債権につきましては、当社グループの売上には季節的変動があり、前連結会計年度より中間連結会計期間が大きくなる傾向にあるためであります。現金及び預金につきましては、主に売上債権の増加及び仕入債務の減少に伴い減少しております。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、9ページの中間連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。有価証券につきましては、主に譲渡性預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ279百万円減少し、45,982百万円となりました。これは投資有価証券が337百万円減少したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に債券の償還によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ1,059百万円減少し、24,416百万円となりました。これは流動負債のその他が568百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1,572百万円減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産量が増加した一方、支払サイトの短縮及び住宅設備機器の生産量の減少などに伴い減少しております。

(固定負債)

当中間連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ201百万円減少し、2,432百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ157百万円減少し、75,026百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により142百万円増加した一方、配当金の支払により408百万円減少しております。また、自己株式の処分などにより31百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が55百万円、退職給付に係る調整累計額が21百万円それぞれ増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,525百万円(26.3%)減少し、12,698百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3,475百万円(前中間連結会計期間比1,615百万円減)となりました。

これは、主に減価償却費833百万円、その他の負債の増加額731百万円により資金が増加した一方、暖房機器等の売上債権の増加額2,692百万円、暖房機器等の棚卸資産の増加額834百万円、支払サイトの短縮及び住宅設備機器の生産量の減少等に伴う仕入債務の減少額1,572百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、642百万円(前中間連結会計期間比469百万円減)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得、売却及び償還による収支差額402百万円により資金が増加した一方、定期預金の増加額320百万円、有形・無形固定資産の取得による支出649百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、408百万円(前中間連結会計期間比0百万円減)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においては、売上・利益ともに当初見込みを上回ったものの、円安などに伴う原材料価格高騰の影響が下期にかけても続く見込みであること、暖房機器の需要が第3四半期以降に本格化することなどを勘案し、2024年5月10日に公表した通期連結業績予想は変更しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,884	3,408
受取手形、売掛金及び契約資産	9,314	14,918
電子記録債権	10,902	7,991
有価証券	12,799	11,099
商品及び製品	14,276	14,892
仕掛品	789	1,065
原材料及び貯蔵品	1,263	1,205
その他	1,805	1,314
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	57,032	55,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,748	3,576
土地	10,210	10,210
その他(純額)	2,358	2,352
有形固定資産合計	16,317	16,140
無形固定資産	405	361
投資その他の資産		
投資有価証券	21,450	21,112
その他	8,112	8,392
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	29,538	29,480
固定資産合計	46,261	45,982
資産合計	103,294	101,875
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,373	17,800
未払法人税等	452	371
製品保証引当金	493	519
その他	5,156	5,724
流動負債合計	25,476	24,416
固定負債		
退職給付に係る負債	10	15
その他	2,622	2,417
固定負債合計	2,633	2,432
負債合計	28,110	26,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	59,217	58,950
自己株式	△162	△130
株主資本合計	73,191	72,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	793
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	482	503
その他の包括利益累計額合計	1,992	2,069
純資産合計	75,184	75,026
負債純資産合計	103,294	101,875



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	37,219	40,130
売上原価	29,373	31,914
売上総利益	7,845	8,216
販売費及び一般管理費	8,027	8,178
営業利益又は営業損失(△)	△181	38
営業外収益		
受取利息	98	91
受取配当金	41	45
有価証券売却益	—	1
持分法による投資利益	5	—
その他	67	48
営業外収益合計	211	187
営業外費用		
支払利息	1	1
有価証券売却損	—	17
持分法による投資損失	—	2
為替差損	5	—
その他	0	0
営業外費用合計	6	21
経常利益	23	203
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	8	0
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除却損	20	4
投資有価証券売却損	0	0
その他	—	0
特別損失合計	20	4
税金等調整前中間純利益	13	202
法人税、住民税及び事業税	322	295
法人税等調整額	△325	△235
法人税等合計	△2	60
中間純利益	16	142
親会社株主に帰属する中間純利益	16	142

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	16	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	55
退職給付に係る調整額	103	21
その他の包括利益合計	337	76
中間包括利益	353	218
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	353	218
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	13	202
減価償却費	1,017	833
受取利息及び受取配当金	△139	△137
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,477	△2,692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,044	△834
その他の資産の増減額 (△は増加)	946	268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△987	△1,572
その他の負債の増減額 (△は減少)	785	731
その他	△88	△79
小計	△4,973	△3,279
利息及び配当金の受取額	163	153
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△278	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,090	△3,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△320
有価証券の売却及び償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△1,011	△603
無形固定資産の取得による支出	△74	△45
投資有価証券の取得による支出	△621	△403
投資有価証券の売却及び償還による収入	345	806
その他	△50	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△408	△408
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,611	△4,525
現金及び現金同等物の期首残高	18,644	17,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,032	12,698

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。